

ラスキの「同意による革命」論の形成

——戦争とファシズムの脅威の下で——

小笠原 欣 幸

はじめに

世界恐慌で幕を開け、世界大戦の勃発で幕を閉じた1930年代は、同時代を生きた知識人に深刻な影響を与えずにはおかなかった。ロンドン大学の政治学教授であったハロルド・ラスキ（1893～1950）は、とりわけ強い影響を受けた一人である。ラスキの思想は、1930年代の状況に揺さぶられ、新たな展開を見せている。本稿では、1930年代後半のラスキの政治活動の跡を辿りながら、戦争とファシズムの脅威の下で「同意による革命」論の形成に行きつくラスキの思想の展開を明らかにしたい。本論に入る前に、1930年代前半のラスキの思想を簡単に整理しておきたい。

1930年代前半、ラスキの主たる問題意識は、議会制民主主義の体制内で社会主義を実現することは可能なのだろうかという点に集中した。人間の理性に信頼を寄せることで、漸進的な社会主義の実現を期待し得たラスキであったが、第二次労働党政府の経験、とりわけ1931年の政治危機の経験を経ることで、そして資本主義国家の分析を深めることで、支配階級が自発的に権力の座（政治的権力ばかりでなく経済的・社会的権力も含めて）から退く可能性は極めて少ないとする見解を表明せざるを得なくなる⁽¹⁾。1930年代前半のラスキの著作は、資本主義国家の階級的性格と、資本主義社会のイデオロギーである自由主義の限界を理論的に明らかにしようとするものである⁽²⁾。ラスキは、レッセ・フェールに代わるものとして、計画を基調とするアメリカのニュー・ディールとソ連共産主義の実験に大きな期待を寄せていた。しかし、イギリスにおいて大規模な「実験」が開始できるとする楽観的な見解は持ち得なかった。暴力革命は回避されなければならないとする信念と、平和的に権力関係が変えられる可能性は少ないとする理論的帰結との間で、ラスキの思想は行き詰まってしまふ。ラ

スキは、精神的要素を強調することでそこから脱却しようと試みるが、理論的な裏付けを必ずしも伴っていなかった。即ち、ラスキは、「労働党をマルクス主義政党に」することで打開を計ろうとするのであるが、ラスキの言う「マルクス主義」とは、資本主義を攻撃する「宗教的な熱情」を呼び起こす源泉となるものとして捉えられていたのである。ラスキは、労働党が「資本主義の基礎を直接攻撃」する気概を持った強力な政党になることで、支配階級が権力保持のために闘っても必ず敗北すると思込ませて、彼らの戦闘意欲をなくさせようと意図したのである。ラスキが主張した「マルクス主義」は、ラスキなりに解釈したマルクスの階級国家論と唯物史観を基礎にしていたが、経済論が欠落し、理論的に体系化されたものではなかった。しかしそれは、恐慌と大量失業を生み出し、文明自体が没落していくように見えた当時のイギリスの一面を的確に反映したものと言うことができるであろう。

1. 統一戦線運動

1933年、ヒトラーがドイツの政権を獲得したことで、事態は新たな段階を迎える。「戦後が終わり、戦前が突然始まった」のである。この時から、戦争とファシズムの脅威が、イギリスの知識人に重く申し掛かるようになる。

戦争の問題に関してラスキは、資本主義は必然的に戦争に向かうと考えていた。その基礎になるラスキの帝国主義論は、帝国主義の経済的実体を独占資本主義と把握し、帝国主義戦争を社会主義革命に転化することを意図していたレーニンの帝国主義論ではなく、大衆の消費力を高めることで海外へ向かう余剰資本の圧迫を取り除こうとしたJ. A. ホブソンの影響下にある。そしてラスキは、所得の再分配によって、より平等な社会を目指すと同時に、主権国家の上にたつ「ワールド・コミュニティ」を建設する以外に平和は保障され得ない、としていた。⁽³⁾しかし、戦争の脅威が身近に迫るにつれ、究極的目標ではなく、具体的な対応策を要求されるようになる。戦争を阻止するにはどうすればよいのか、ということ巡ってイギリスの世論全体が混迷を深めていくのである。核心を突く論争点は、戦争の危険を犯しても、エチオピアを侵略したイタリアを制裁すべきか否かであった。これが、1935年の労働党大会で最大の論点となる。

この党大会では、党執行部のヒュー・ドールトンとTUCのアーネスト・ベ

ヴィンが、国際連盟規約に定められたすべての必要な手段を取ることを政府に求める決議案を提出した。彼らは、戦争の危険と直面する決意を固めていたのである。これに対し、党首のジョージ・ランズベリは、絶対的平和主義の立場から、武力行使に巻き込まれるかもしれないイタリア制裁に反対する見解を明らかにした。ラスキが所属していたソシアリスト・リーグは、資本主義政府により戦争が開始されたら、ゼネストで対抗すべしと主張していた。ソシアリスト・リーグ議長のサー・スタッフォード・クリップスは、「国際連盟は、ベルサイユの犯罪的条約がもたらした領土変更を固定するために、英仏の2大帝國主義國に利用されているのだ。……もしイタリアがストップをかけられるとしたら、それは、英仏がスエズ運河の対岸に強力なイタリアの力が及ぶのは好ましくないと感じるからだ」と述べて、党大会では連盟のイタリア制裁に反対した。投票の結果、執行部案が大差で承認され、ランズベリは党首を辞任した。

ラスキは、クリップスと行動を共にすることが多かったが、クリップスの連盟に対する見解は支持していなかった。党大会直後、クリップスの見解は、「ロシアや、社会主義政権下の北欧諸国の態度を説明することを困難にする」として、疑問を投げ掛けているのである。しかし、ラスキ自身の積極的な提言、方向性は示されていない。その理由は、この時期、ラスキの中で、帝国主義の批判的分析、反ファシズムの情熱、そして平和主義あるいは反戦の感情が、三巴の葛藤を繰り広げていたからである。帝国主義への批判的分析からは、挙國政府に係わる戦争は、資本家のための帝国主義戦争であるから労働者階級はそれに抵抗しなければならない、まして挙國政府の再軍備などは認められないとする立場が導かれる。反ファシズムの情熱とは、人間の尊厳を脅かすファシズムを打倒し、抑圧された人々を助けたいとする熱意である。そして、平和主義あるいは反戦の感情とは、1920年代から30年代前半にかけてイギリスに広がった感情であり、それは、政府の平和的行動、軍縮による平和を望んでいた。ヴィクター・ゴランツは、ラスキを次のように評している。「ラスキは世界市民であった。彼は、実際にやったことや言ったことが何であれ、本能的に平和主義者であった。」

ラスキの立場は、帝国主義とファシズムに批判的な見解を持たず結果的に「平和主義」だけが突出して宥和政策に走ったネヴィル・チェンバレンの立場や、イギリス帝国主義を信奉し、反ファシズム、というより権力バランス論か

らヒトラーを攻撃したチャーチルの立場と異っていたのは勿論であるが、反イギリス帝国主義のみが強調され、「もしドイツが我々を敗北させても、イギリスの労働者階級にとって悪いこととは思わない」⁽⁸⁾と述べて物議を醸した「マルクス主義者」のクリップスの立場とも異っていたのである。ラスキがこの混迷状態から脱するには、尚かなりの月日を要するが、その過程は、ラスキの平和主義が次第に後退していく一方で、イギリス帝国主義の批判的分析と反ファシズムの情熱が、ラスキの思想の中で合体し昇華していくプロセスである。しかし、ラスキの平和主義は、「戦争があまりに残虐なものとなってきたので、これ以上起してはならないのだ」という思いが蔓延していた⁽⁹⁾当時のイギリスの素朴な精神的雰囲気を反映したものであり、それだけに、簡単に捨て去ることはできないのである。ラスキは、チェンバレンの宥和政策とは違った意味で、戦争なしでヒトラーを打倒することを、その可能性がどんなに小さくなくても、最後の最後まで心の片隅に持ち続けるのである。⁽¹⁰⁾

1935年11月、すでにマクドナルドから政権を引き継いでいたボールドウィンが議会を解散し、総選挙が行われた。ボールドウィンは、労働党の「株を奪つて、連盟を支持していると主張したが、それは「不誠実」な態度であった⁽¹¹⁾。労働党は、前回より100議席ほど殖やして154議席を獲得したが、挙国政府支持派は、尚も432議席を維持した。⁽¹²⁾

1930年代後半、イギリス左翼の主たる論争点として、統一戦線の問題が持ち上がる。イギリス共産党は、1928年以来、コミンテルンの指令に従って、労働党や社会民主主義者を「社会ファシスト」として攻撃してきたが、これは共産党にとって重大な打撃となり、黨員も減少し続けていた。しかしその後、ドイツ共産党が敗北し、ヒトラーがソ連にとって主要な脅威になるにつれ、コミンテルンの社民党に対する方針は徐々に変更された。イギリス共産党の対応は、1933年の段階では、労働党に協力するのは、労働党に勝たせてその正体を白日の下に晒すためであるとするものであったが、次第に変化し、ソ連の国際連盟に対する支持やナチス・ドイツへの反対などで、多くの人々は、共産党の「平和の唯一の保障は、挙国政府を打ち破り、労働党を政権に就けることである」という声明を党の本心であると思うようになった。⁽¹³⁾しかし、労働党執行部や労働組合の幹部にとって、共産党の過去の行動の記憶は、余りにも生々しく苦汁に満ちたものであっただけに、彼らの態度は容易に変えられるものではなかつ

た。

1936年、ヒトラーのラインラント侵入により、国際情勢は更に悪化していった。そして、スペインで事態が急を告げていた。2月の総選挙で誕生していた人民戦線政府に対する反乱が開始されたのである。フランスの人民戦線政府のレオン・ブルム首相は、共和国政府派にシンパシーを持っていたが、イギリスの干渉と閣内分裂で、援助することができなかった。やがて、イギリスを中心とする関係諸国により不干渉委員会が設置されたが、それは、イタリア・ドイツのフランコ派への支援を黙認するものでしかなかった。政府が不介入に逃げ込んだことで、共和国政府の側に立つイギリス人の感情は高ぶった。そうした中で、人々を効果的に反ファシズムに向かわせる役割を果たしたのは、人民戦線を標榜するレフト・ブック・クラブであった。出版社主のヴィクター・ゴランツ、ジョン・ストレイチ、そしてラスキの3人が選定した図書を低価格で購入するこのクラブの会員数は、瞬く間に4万人を突破し、『レフト・ニュース』が毎月発行され、各地で選定図書を議論するグループが結成された。「総じてこれは、大変な業績であり、会員数はILPや共産党が今まで獲得したよりも10倍も多く、国中の知識人、特に学校教師を堅実な基盤としていた。」⁽¹⁴⁾

スペイン市民戦争が呼びました情熱は、共産党の方針転換とフランスの人民戦線の成功に勇気づけられ、労働党と共産党との提携を求める声を強めた。イギリス共産党の当面の目標は、1936年労働党大会で、両党提携の承認を勝ち取ることであった。いくつかの労働組合が共産党との提携支持に転じ、票決は接近するとの予測もあったが、1936年夏から始まったモスクワの粛清裁判が、躊躇っているシンバを背かせた。⁽¹⁵⁾ 結局、党大会では、共産党との提携案は、59万票対172万票で退けられた。スペイン市民戦争については、不干渉の方針が一旦は承認されたが、スペインからの代表が演説した後、大会の空気が変わり、共和国政府が武器を購入する権利を認める決議を行った。大会が不干渉の方針を覆す直前、ラスキは次のように書いている。「労働党がドイツの社民の道を余りにも一直線に進んでいるので、私の髪は白くなっていきます。……忌々しい労働組合は、不干渉がスペインの反乱軍の勝利を確実にするのを知っていながら、それを決定しました。彼らは、統一戦線の側に立つすべての提案を退けました。そして、外交政策に関する討論を、1931年以来最悪の混乱状態にしました。……私は、政治に関心をもち始めて以来、指導者たちのそのような無分

別を見たことはありません。なんとも情けないことです。」⁽¹⁶⁾

1937年になると、ラスキを初めソシアリスト・リーグのメンバーと党執行部との対立は決定的な段階を迎える。1937年1月、ソシアリスト・リーグ、ILP、共産党の3者による「統一宣言」が発表され、3者共同の統一キャンペーンが開始されたのである。この「統一宣言」は、ファシズム、反動、戦争、そして挙国政府に反対する闘争において、労働者階級のすべての党派が統一することを呼び掛け、英仏ソ連の同盟、挙国政府の再軍備反対、家計調査の廃止等を掲げて、戦闘的な大衆闘争に乗り出すことを宣言していた。⁽¹⁷⁾ソシアリスト・リーグの行動に対する労働党執行部の対応は、迅速であった。党執行部は既に、共産党との提携を拒否した党大会決議を盾に取り、「党への忠誠」を守るように警告を発していたが、従わないのを見るや、ソシアリスト・リーグを労働党から追放する決定を下した。これに抗議してラスキは、『トリビューン』に「統一することのこの罪は一体何なのか」と題する一文を表わし、「我々の社会主義の信念は、我々を追放する理由にはならない」⁽¹⁸⁾と訴えている。又、党首のアトリーにも、ソシアリスト・リーグを追放しないように影響力を行使することを求めている。アトリーは、「私は、勿論、全力を尽して追放に反対します」⁽¹⁹⁾と述べているものの、執行部の方針は結局変わらず、ソシアリスト・リーグは、メンバーが党から追放されることを防ぐために、自ら解散することを決定した。そして、この問題の決着は、10月の党大会の場に持ち込まれる。

ラスキが統一戦線運動を支持した最大の理由は、労働運動が分裂したままでは、イギリスもイタリアやドイツと同じ運命を辿ることになる、という強烈な危機意識であった。それ故ラスキは、労働党執行部の反対にもかかわらず、「共産党の人間であろうと、他の労働者階級の党派の人間であろうと、戦争とファシズムという2つの脅威に対抗して闘おうとするどの人とも同じ演壇に立つ用意がある」ことを表明するのである。⁽²⁰⁾ラスキ自身、共産党の過去の戦術を強く批判してきたが、今、共産党がその態度を改めたのであるから、労働党も過去ではなく未来に目を向けるべきである、と考えていた。1937年10月の党大会で、ソシアリスト・リーグの追放が議題となり、ラスキが演壇に立つ。ラスキは、統一戦線の重要性に触れた後、「機械的な意見の一致と、構成員の知性と良心の中で自由に作り上げられた意見の一致との相違」に注意を促し、「機械的な意見の一致」こそが共産党の最悪の欠陥であり、労働党に持ち込まれて

はならないと述べている。そしてラスキは、「多数が常に正しいとは限らず、真実は少数の中で生れるかもしれない」として、少数意見に対する寛容と他の⁽²¹⁾ 党員を説得する機会の保障を訴えている。戦争とファシズムの脅威が目前に迫っているのに危機意識を共有しない労働党、そして、今自分の見解を否定し、自分が所属する団体を追放しようとする労働党に、ラスキは寛容を訴えた。理性と寛容がヨーロッパから、そして労働党からも失われようとし、しかも有効な対応策を見い出せない閉塞感の中でラスキは、自暴自棄になることなく、自らの良心に従い、同僚党員の良心に訴えたのである。ラスキは、労働党に踏み止まり、絶望の中にはなく、希望の中に生きる決意を固めたのであった。

一方、レフト・ブック・クラブと労働党執行部との関係も悪化していた。レフト・ブック・クラブが、公然と人民戦線の旗を掲げていたからである。クラブが共産党の影響を受けていたことは事実である。とりわけ、3人の中心人物の一人であるストレイチは、共産党との関係が深く、ことあるごとにパーム・ダットに相談を持ち掛け、指示を受けていたのである。⁽²²⁾ 毎月の選書も、共産党関係者によって書かれたものが多かった。しかし、ラスキの労働党への「忠誠」は、党執行部から攻撃されていたにもかかわらず、深く揺るぎないものであった。ラスキは、1937年8月の『レフト・ニュース』に、クラブの活動を快く思わない党指導者がいることを遺憾に思う、「何故なら、我々3人は、皆、労働党の勝利が、戦争とファシズムに対する戦いの勝利の重要な条件であることを知っているから」と書いている。⁽²³⁾ ラスキは、そうした観点に立って、労働党執行部のために『レフト・ニュース』の紙面を提供することを提案したが、党執行部側が、クラブが事実上労働党の半公式的な団体になることを要求したため、交渉が決裂したことを明らかにしている。クラブ側の提案が「極めて注目すべき」ものであったにもかかわらず、交渉が決裂した理由について『ニュー・ステーツマン・アンド・ネーション』は、「真実は、労働党が、共産党員を含む如何なる組織も誠実に労働党の勝利を望み得る、あるいは、労働党にとって害悪以上のものたり得る、ということ信じられないことである」と評している。⁽²⁴⁾

こうして、人民戦線運動に労働党を引き入れる「偉大な機会」は失われた。反共固執する党指導部は、当時、46,000名の会員を擁し、600の討論グループを持っていたレフト・ブック・クラブを通じて党の政策を広める機会すら自ら放棄するのである。労働党全国執行部議長のドールトン、統一戦線や人民

戦線の運動は、「労働党が同盟なしに独立して戦ったら、次の選挙で勝てないという敗北主義的前提に基づいている」と反論している⁽²⁵⁾。しかし、一刻も早く挙国政府を倒して、戦争とファシズムを阻止しなければならないとする統一戦線、人民戦線派の緊急性の主張には何ら答えていない。そもそも、ドールトンの言う「次の選挙」は、1940年までは予定されていなかった。その間にチェンバレンの宥和政策が進行し、第二次大戦が始まってしまうのである。

2. 労働党執行部への参加

1937年の党大会で、統一戦線の主張は再び大差で否決され、ソシアリスト・リーグの追放も確定した。そして、挙国政府の再軍備を事実上認めようとする執行部の方針も、やはり大差で承認された。執行部のその方針は、党大会直前ラスキが、資本主義の政府が権力の座にある限りそれは資本家の利益のために戦うのであり、労働党が挙国政府の外交政策には反対すると言いながらその軍備を支持することは、現政府の追求している目的を受け入れることに他ならない、として厳しく非難したものであった⁽²⁶⁾。

しかし、この党大会では一つの重要な党組織改革が実現している。執行部の構成員のうち、選挙区労働党から選出される執行委員が5人から7人に拡大され、しかも大組合のブロック投票に左右される大会での直接投票ではなく、選挙区党だけの分離投票でその7人が選出されることになったのである。これは、全国レベルの意思決定過程から排除されていることに不満を募らせていた各選挙区の活動家が、個人党員数の増加を背景に執行部に圧力をかけ、ようやく認めさせたものである。即時実行に移された投票の結果、ラスキ、クリップス、D.N. プリットの3人の統一戦線支持者が選出された。このことは、統一戦線の主張を大差（173万票対37万票）で退けた党大会の決議と、各選挙区の活動家たちの意思との間の相違を示している。なお、ラスキは、モリソン、ドールトンに次いで第3位で選ばれている⁽²⁷⁾。この時、執行部の婦人部門でエレン・ウィルキンソンも選出されたので、統一戦線支持派は4名になったが、執行部全体（25名）では少数派であった。戦争とファシズムの脅威が、ラスキをして執行部入りを決意させたと言えるが、これは、従来のラスキの政治への関わり方を変更するものであった。それまでのラスキは、責任や従属なしに批判できる立場を望み、専らブレーンとして舞台裏で活動をしてきたのであるが、今や

労働党の政策立案過程に直接関与することになり、又、統一戦線運動の最前列に立つことになったのである。かつてラスキは、第二次労働党政府を「道徳的勇氣」を欠いているとして非難し、労働党に求められているのは「宗教的な熱情」であることを強調したが、今や、労働党が如何なる「勇氣」、「熱情」を持ち得るのかを自ら示す立場になったのである。

1938年になるとチェンバレン首相は明確な宥和政策に乗り出し、2月にイーデン外相がそれに抗議して辞任した。そして3月、ヒトラーはウィーンに入り、独立国オーストリアを併合した。同じ3月、ラスキはアメリカを短期訪問し、「ヨーロッパにおける平和の見通し」と題する講演を行う。ここでラスキは、文明が挑戦されていることを強調し、アメリカの聴衆に対してハイネの言葉を引用し、「人類解放の戦争」の戦士となることを呼びかけている。「ヨーロッパの子羊たちが、一匹また一匹と消えてゆく。」侵略という手段を用いて自由体制を転覆させたり、領土を変更することは非合法である。「もし英仏が、『汝譲るか、さもなくば戦うか』という二者択一を迫られるなら、正義と道徳的義務という理由から、私は戦うことが民主主義の任務であると信ずる」とラスキは断言する。更に注目すべきことは、「我々の文明の中には、危険に晒すには余りにも貴重な価値がある。その価値は、今日の英仏において、その弱点、短所が如何なるものであれ、人々が有効かつ継続的に自分自身の運命の決定に関与できるという事実に代表されている」と述べていることである⁽²⁸⁾。ラスキが西欧民主主義の理念をこうした形で擁護するのは、1931年に労働党政府が崩壊しラスキが左傾化を強めて以来のことである。そして、この時期のラスキの論文では、チェンバレンが帝国主義戦争を開始するかもしれないという疑念は払拭されていないが、前年まで激しく攻撃してきた政府の再軍備のことは、最早問題にされていない⁽²⁹⁾。ラスキの平和主義の後退、戦争に訴えてでも反ファシズムを貫く決意、そして、西欧民主主義の擁護、これらは、混迷状態を脱しようとしているラスキの思想の新たな展開を示唆するものである。

一方、イギリス国内では、前年（1937年）の統一戦線運動の崩壊を受けて、チェンバレンに反対する社会主義者、リベラル、そして保守党反主流派を含めた幅広い人民戦線の考えが浮上してきた。協同組合の機関誌『レイノルズ・ニュース』が、外交問題に焦点を絞り、連盟の強化、必要なら武力を用いたチェコスロバキアの独立の保障、スペインのファシズムとの闘い、そして空襲警戒態

勢の実施を内容とする新しい人民戦線運動を提案したのである。この提案は、『ニュー・ステーツマン・アンド・ネーション』（労働党系）や『ニューズ・クロニクル』（自由党系）などの他に、労働党のかなりの数の地方組織からも非公式の支持を得た。⁽³⁰⁾この人民戦線運動の目的は、「これ以上のダメージを受ける前に、イギリスの政策を危険な進路から外すことができるような世論の沸騰、宥和への敵意、議会での圧力を作り出す」⁽³¹⁾ことであった。クリップス、ラスキらは、早速この提案を支持して党の執行委員会に持ち出し、人民戦線を採用することと特別党大会を開くことを要求した。しかし、執行部内で人民戦線を支持したのは、クリップス、ラスキ、プリット、ウィルキンソンの4名だけで、この提案は退けられた。⁽³²⁾

この決定を受けて執行部は、『労働党と人民戦線』と題するパンフレットを出版する。その内容は、労働党は次の総選挙で単独で勝てる見通しがあり、今は全力で労働党を強化すべき時である、共産党との提携は選挙で不利になるだけであり、自由党の支持者も当にならない、各党派の寄せ集めでは政権を担当できない、⁽³³⁾というものである。驚くべきことだが、このパンフレットはラスキによって書かれたものである。⁽³⁴⁾執行委員会での採決の後、ラスキの見解が180度変ってしまったのだろうか。この「謎」を、翌1939年の党大会の席上、ドールトンが説明している。「ラスキ氏は、この問題では執行部内の少数派であった。採決が行われ人民戦線への反対が決定された時、執行部の声明を出版するための草案作成の仕事が4名に割り当てられた。その一人がラスキ氏であった。……彼は少数派であったが、決定を誠実に受け入れ、多数派の我々と進んで協力する気持ちを示した。彼の協力は大変貴重なものであった。⁽³⁵⁾しかしながら、ラスキが自らの意思に反するパンフレットを書いたのは、ただ単に連帯責任の原則に従ったということではなかった。ラスキは、彼の見解が僅かでも採用されるようにと懸命の努力を払ったのである。その結果、このパンフレットには、「もし、政府支持派の議員のかなりの数が首相の権威に対して反乱を起すようになれば、新しい状況が生じるかもしれない」⁽³⁶⁾という記述が加わり、いかなる連合もないとする従来の執行部見解と微妙に異なって、将来の連合の可能性に含みを持たせているのである。⁽³⁷⁾

こうしてラスキは、労働党の政策立案過程に直接関与することになった。しかし、党執行部の仕事が、ロンドン大学の教授、レフト・ブック・クラブの選

書委員、『トリビューン』の編集委員、ロンドンのフルハム区の参事等の仕事に新たに加えられることで、著述活動、新聞、雑誌への寄稿と合わせて、ラスキの活動は余りにも多量で多岐に渡るものとなった。この結果、何処かに無理が生じたとしても驚くには当らない。ここに、学者と政治運動家の両方の道を追求したラスキの弱点、あるいは限界が現われるのである。例えば、1938年10月からラスキは、ワシントン大学からの招請を受けて渡米する。学者としては名誉ある外国大学からの招請も、政治運動家としては会議への欠席等により、政治力を弱める痛手にしかならない。⁽³⁸⁾ラスキは、宥和政策の破綻からヨーロッパが全面戦争に向かって動き出す重大な時期に、そして人民戦線運動の最後の火の手があがる時期に、イギリスを離れてしまうことになる。又、レフト・ブック・クラブでの活動についても厳しい見方がある。ラスキはクラブの仕事を献身的に引き受けたものの、他の仕事に忙殺され活動の度合は次第に小さくなっていったようである。ゴランツ出版社のスタッフの一人は次のように書いている。「ラスキが〔書評した〕原稿を返送してきた時、それは時々腹立たしいほど長い時間を要し、彼が一瞥を加える以上のことをしたのかどうか、そして彼の殆ど不変の称賛は信用できるのかどうかを知ることは常に不可能であった。なぜなら、歳を取るにつれて彼の知的輝きは無理強いされた状態により差し引かれ、彼が読んだ原稿の評価は過度に甘くなったからである。」⁽³⁹⁾

こうした限界を抱えつつも、ラスキの活動は続けられた。1940年5月の党大会で、ラスキは、再び執行委員に選出される。今度は第1位で選出されている。執行委員会を長期間欠席したにもかかわらず、党内の地方活動家の信頼が高かったことを物語る一コマであった。

3. 民主主義と人間の権利のために

1939年3月、チェコスロバキアが解体され、宥和政策が放棄される時がきた。そして今、ポーランドが焦点になっていた。チェンバレンは、遅ればせながらソ連との同盟の交渉を開始したが、交渉を成立させようという熱意は持っていなかった。こうしているうちに、ナチーソビエト協定が、8月23日に調印される。イギリスの外交政策は失敗に終り、1939年9月1日、ドイツ軍は、遂にポーランドへの侵攻を開始する。

ところで、ナチーソビエト協定は、各国の共産党に致命的な打撃を与えるこ

とになった。それというのも、1939年8月まで共産党は、反ファシズムの戦いを公言し、自分たち及びソ連こそ民主主義の砦であると主張してきたし、協定締結後も暫くはそう主張し続けたのに、コミンテルンの方針が変わるや、その態度を豹変させ、イギリスもドイツも同じ種類の帝国主義国であると規定し、共産党の任務は、自国の反動帝国主義政府を倒し戦争を中止させることとしたからである。「思慮深い共産党員は、この途方もない変節を耐え忍ぶことは困難であることを知った。……共産党は、イギリス労働者階級を指導する最高の機会を逸したのである。」⁽⁴¹⁾ ハリー・ポリットは、勇敢にもコミンテルンの見解に反駁し、イギリス共産党の方針転換を阻止しようと試みたが、党書記長の地位を降格されることでその勇氣に返礼された。⁽⁴²⁾ ストレイチは、党に忠実な一人であった。このためレフト・ブック・クラブは、統一見解を打ち出すことができなくなり、『レフト・ニュース』にラスキとストレイチの論文を同時掲載し、自ら単なる公開討論の場になることを宣言する。⁽⁴³⁾ ここにレフト・ブック・クラブは、その役割を事実上終えるのである。ラスキは、共産党の方針転換に影響されることはなかった。開戦直後、ラスキは次のように書いている。「ロシア人たちが、我々は戦わないという仮定の下にすべての政策を立てたことは疑いがないと思います。彼らを常に惑わしてきた種類の機械的マルクス主義です。」⁽⁴⁴⁾

ラスキの立場は、彼が執筆し労働党から出版されたパンフレット『これは帝国主義戦争か』に明瞭に示されている。ラスキは、この戦争は前大戦と同様帝国主義戦争であり、労働者の党は資本主義政府によってなされている戦争を支持することはできないとする共産党の見解に痛烈に反論する。「イギリスとフランスの敗北は、単なる政府の敗北以上のものとなる。それは、イギリスにおいてばかりではなく、世界中の労働者階級の前進という大義にとって暫く回復できない重大な後退となるのだ。」⁽⁴⁵⁾ しかしラスキは、イギリスもドイツも帝国主義国であることは否定しない。ラスキの説明は、以下のようなものである。「イギリスの帝国主義は、本質的に資本を輸出する帝国主義である。イギリスの投資家は、より高い利潤を求めて、彼らの支配下の植民地を産業化した。そうすることによって彼らは、解放がその結果となる経済的、政治的意識の成長を可能にする社会的諸力を準備したのである。」しかし、ファシストの帝国主義はそうではない。それは、ファシスト国家の全体主義的経済の直接で固有の部分である。それは、占領地域の発展などは考えず、原料品、農業などを搾取

しようとする。これは、「言わば、アフリカでのイギリス帝国主義の最悪の様相が、ヨーロッパにおけるドイツの新しい帝国主義の特徴ということ」なのだ。⁽⁴⁶⁾ラスキは、この時既に、この戦争がイギリス帝国主義の分解的傾向を加速することを見抜いていた。従ってラスキは、戦争の目的が帝国の維持に歪曲されることを最も恐れたのである。単純に政治的立場を越えて、チェンバレンやチャーチルの下に団結しよう、ということになってはならないのだ。だからこそ、何のために労働者が血を流さなければならないかが鋭く問われるのである。「ヒトラーの脅威を破壊することにおいて社会主義者は、ドイツの労働者を犠牲にして、イギリスの帝国主義を救おうとしているのではない。社会主義者は、ドイツの労働者を解放することと同時に、イギリスの労働者をもこの国の資本主義の束縛から解放する機会を維持しようと努めているのだ。……ドイツの労働者を解放することは、イギリスの帝国主義を、自由な人々の友愛という社会主義的理想へ転換する最も直接の道となるのだ。」⁽⁴⁷⁾労働者は何故戦うのか。それは、イギリス帝国のためではなく、労働者自身の防衛のために戦うのである。

労働者自身のために。ラスキはこれを、『人間の権利』と題するパンフレットにおいて、普遍的な用語で明らかにする。これは、ファシズムの攻撃から守るべき西欧文明の積極的側面を、簡潔に、かつ力強い文章で表現したものである。ラスキは、「我々の歴史の少なくとも過去数百年は、特権の障害を、普通の男女の利益のために打ち破ろうとする絶え間ない努力の記録である」⁽⁴⁸⁾と述べ、司法の独立、立憲政治、宗教的寛容、一市民としての個人の経験の考慮等々の「西欧文明」の中心的伝統が、ファシズムの思想と如何に相容れないか、ということを力説する。ところで、自由、市民の権利、そして人間の尊厳というブルジョア・デモクラシーの理念をここに持ち出し、称賛するのは何故だろうか。ブルジョア・デモクラシーの擬制を徹底的に批判してきたのは、1930年代のラスキではなかったのか。ラスキは、チャーチルらの「民主主義」のレベルに引き下がることを宣言したのだろうか。

1930年代当初、ラスキは、第二次労働党政府の経験を経て漸進主義を放棄し、彼がそのアンチ・テーゼとみなした「マルクス主義」へ向かった。1931年の危機、イタリアやドイツのファシズムの台頭は、マルクスの階級国家論への信頼を強化した。やがてファシズムの脅威が全ヨーロッパを覆うにつれ、ラスキは、否応なしにファシズムと全面対決することになる。ラスキを行動へと駆り立て

る原動力となったのは、ラスキの言う「マルクス主義」の「ある種の宗教的な熱情」であった。ファシズムへの対決姿勢が強まっていくにつれて、必然的に、ファシズムが否定しようとしているものが対照的に浮かび上がってくる。ラスキの言う「資本主義的民主主義」の中で埋もれていた西欧文明の積極的側面が、財産所有者の支配権を清算した形で登場するのである。こうしてこの戦争は、ラスキにとって、帝国主義の戦争ではなく、民主主義の戦争となった。だが、ラスキはここに留まりはしない。「我々の任務は、ただ単に勝つことではなく、自由の方法で勝つことである。この挑戦に対して我々の権利を守る方法は、それらを至る所でより充実させることである。専制の原理を攻撃する道は、我々の信念をより活気のあるものにする⁽⁴⁹⁾ことである。」この戦争を戦うことで民主主義を更に発展させるという意味で、この戦争は、ラスキにとって民主主義のための戦争となったのである。すなわち、この戦争は、「民主主義体制」をファシズムの脅威から守る戦争ではなく、「民主主義体制」そのものをも変革する戦争となったのである。

「まがい物の戦争」とチェンバレンの消極的な戦争指導に憤り、ノルウェー作戦の失敗に激怒したイギリス国民の感情が、遂にチェンバレンを辞任に追い込んだ。1940年5月10日、チャーチルが首相に就任し、労働党は、その時開催されていた党大会で、チャーチルの戦時内閣に加わることを決定した。5月10日、西部戦線におけるドイツ軍の侵攻が開始され、瞬間にオランダとベルギーが降服した。ダンケルクからの撤退の後、フランスが降服し、イタリアが参戦したので、イギリスは孤立して戦うことになった。「イギリスが実際に戦争に勝つことができる⁽⁵⁰⁾と考えた人は、初めはほとんどいなかった。イギリスが持ちこたえることができる⁽⁵⁰⁾と考えた人さえ、おそらく多くはなかった。しかし非常に多くの人々が、やってみよう⁽⁵⁰⁾と望んでいた。」イギリス国民が、「あらゆる犠牲を払ってでも勝利」というチャーチルの呼び掛けに呼応した。この総力戦に勝利するためには、国民生活のすべてに渡る動員と統制が必要とされていた。それに伴う困難が途方もなく大きなものであったので、支配階級は自らの限界をさらけ出し、労働者階級の力を求めている。そして労働者階級は、この難局は社会主義を採用する以外の方策では乗り切れないことを身をもって示すことができる立場にあったのである。

チャーチルの戦時内閣に加わることを決定した1940年5月の党大会の席上、

ラスキは執行部を代表して労働党の国内政策に関する執行部報告を説明するため演壇に立つ。ラスキの演説は、戦争に臨んで労働党が拠り立つ原則を明らかにしようとするものであった。ラスキは、戦争遂行に必要となるすべての項目が、「唯かのためのケーキがある前に万人のためのパンがなければならない」という社会主義の原則に基づいて計画されることが勝利に不可欠である、として以下のように述べている。「我々は、戦争遂行に必要となるものを平和の基礎を築くために用いたい。……これから先何ヶ月かの苛酷な経験を、必要とされる徹底的な転換のために用いたい。……我々は、労働者階級だけではなく、国民全体に訴えている。……我々は、同意によって前進することを望んでいるのだ。⁽⁵¹⁾ラスキが「同意によって」と言っているのは、単なる希望や願望ではない。今、強力な戦時社会主義が、資本家と労働者の双方の同意に基づいて実行されようとしているのである。そして、今やラスキは、「反逆児」でもなければ、孤立した知識人でもなかった。彼は、戦時内閣の⁽⁵²⁾一翼を担う労働党の全国執行部を代表して演説しているのである。1930年代を通じてラスキが思い悩んできた問題が、今、それを阻止しようとして必死の努力をした戦争という事態の中で解答が与えられようとしていた。民主主義のための戦争に辿り着いたラスキは、イギリスが自らの生存をかけてファシズムと戦うという「劇的な機会」の中に、「同意による革命」の道が開けるのを見たのであった。

むすび

ここで、ラスキの「同意による革命」論が成立した条件を整理すると、以下のようになる。まず第一に、ラスキが、大量の失業者を生み出す自由放任の資本主義社会、常に戦争の影に脅えなければならない資本主義社会に決して復帰してはならないと決意していたことが指摘できる。これは、1930年代のラスキの議論の延長線上にあるが、30年代のラスキは、社会主義を実現する徹底した変革が如何にしてなされるか、ということについて具体的な展望を見い出せなかった。第二に、ファシズムと対決する中でラスキが、西欧文明の積極的側面を率直に評価するようになり、この戦争を、帝国主義戦争とは規定せず、民主主義のための戦争、自らの体制をも変革する戦争として位置付けることができたことが指摘できる。次に、ラスキが、連帯責任の制約を受け入れ、組織の外からの批判ではなく、中から説得する道を選んでいくことが挙げられる。そし

で最後に、最も重要な条件として、イギリスが自己の生存をかけて戦うという特殊な事態が生じたことである。宥和政策に道徳的に憤慨していたイギリス国民が、チャーチルを首相の座に据えて、ファシズムを打倒するため「あらゆる犠牲を払う」覚悟を決めていた。資本家も労働者も共に犠牲を払う用意を持ち、国民生活全般を指揮、統制する戦時社会主義を遂行しようとしていたのである。⁽⁵³⁾ A.J.P. テイラーが、「戦時社会主義は同意にもとづく社会主義であった」と表現した所以である。これらの条件が重なることで、「同意による革命」論が成立した。「同意による革命」という言葉だけを取り出すと、国民的な合意ができあがるのを待って革命を実行する、という意味にもとれるが、ラスキが意味していたのは、事態の展開が半ば強制的に合意をつくり出すであろう、ということであった。大量失業を生み出し、常に戦争の影に脅える社会に二度と復帰しないための「徹底した変革」を進める過程で、財産所有者の支配権を清算した人間の権利が尊重されねばならないことは、言うまでもなかった。1930年代のラスキは、労働党が政権を取っても資本家集団の妨害で社会主義政策を実行できなくなるのではないかという「恐怖」に取りつかれ、将来の社会主義社会の理念を示すことはできたが、労働党が採用すべき具体的な政策を提示することはできなかった。戦争とファシズムの脅威の下で「同意による革命」論に到達したラスキは、その「恐怖」から解放され、戦時内閣の一翼を担う労働党がなすべきこと、導入されるべき社会主義政策、そして戦後の労働党政府が取り組むべき課題を明らかにする段階に入ったのである。

本稿では、「同意による革命」論に到達するラスキの思想の展開を、1930年代後半のラスキの政治活動と合せて考察してきた。大戦中「同意による革命」論が具体的にどのように展開されていくのか、ということについては、機会を改め本稿の続編として論ずることにしたい。そこでは、「同意による革命」によってラスキが何を変革しようとしたのか、労働党執行委員会で如何なる提起をしたのか、そしてイギリスの戦後再建をめぐるアトリーとの対立、ラスキの焦燥等が議論の軸となるであろう。

(注)

- (1) 第二次労働党政府の経験がラスキの思想に与えた影響については、拙稿「ハロルド・ラスキと第二次労働党政府」『一橋研究』第8巻第1号(1983年7月)を参照。
- (2) 代表的な著作は、前者が *The State in Theory and Practice*, George

- Allen and Unwin, 1935. 後者が *The Rise of European Liberalism*, George Allen and Unwin, 1936. である。
- (3) 帝国主義と国際平和に関するラスキの見解は, 'The Economic Foundations of Peace', in Leonard S. Woolf, ed., *The Intelligent Mans Way to Prevent War*, Gollancz, 1933. に最もよく表明されている。
- (4) 1932年, 左傾化を強めていた独立労働党 (I L P) が, 労働党から分裂した。この時, I L P内の知識人グループは, 労働党に留まることを望み, G.D.H. コールらによって設立されていた Society for Socialist Inquiry and Propaganda と合体して Socialist League が結成された。当初は, 労働党内での調査宣伝活動を目的としていたが, 労働党に戦闘的な政策を採用させようとして, 党執行部と対立するようになる。
- (5) *Manchester Guardian*, 16 September 1935.
- (6) 'England Faces War', *The Nation*, 30 October 1935.
- (7) Hugh Thomas, *John Strachey*, Eyre Methuen, 1973, p. 151.
- (8) *Manchester Guardian*, 16 November 1936.
- (9) Malcolm Muggeridge, *The Thirties in Great Britain*, Hamish Hamilton, 1940, p. 156.
- (10) 第二次大戦が始まる前日の1939年8月31日, ラスキは, 労働党執行部書記長の J.S. ミドルトンに, 「平和がまだ保たれ得るかもしれないという考えにたつて, 私は, もしそうであるなら我々が言うべきことについての所信を作りました」という手紙を送り, 執行部内で労働党の全般的立場を議論するために, 「戦争の直接の危機は去った」という前提に立ったメモランダムを同封している。(H. Laski to J.S. Middleton, 31 August 1939, Harold Laski File, Labour Party Archives, London.) ラスキは, イギリスがポーランドのために戦うことを言明したので, ヒトラーが思い止まると考えたのであろうが, 情勢判断としては全く誤っていた。戦争に訴えてでもヒトラーに立ち向かうとする決意とは別に, 戦争なしの解決を願う「本能的な平和主義」が, 心の底で消し去り難く残っていて, それが, ラスキの情勢判断を誤らせたのであろう。
- (11) Charles L. Mowat, *Britain Between the Wars*, Methuen, 1968, pp. 553-554.
- (12) David Butler & Anne Sloman, *British Political Facts 1900-1979*, Macmillan, 1980.
- (13) Ben Pimlott, *Labour and the Left in the 1930s*, Cambridge University Press, 1977, pp. 80-86.
- (14) A.J.P. テイラー『イギリス現代史Ⅱ』, 都築忠七訳, みすず書房, 1968年, 71頁。

- (15) B. Pimlott, op. cit., pp. 87-88.
- (16) Kingsley Martin, *Harold Laski*, Jonathan Cape, 1969, pp. 98-99.
- (17) *The Times*, 18 January 1937. 家計調査は、貯金、年金を含む家族全員の収入を対象としていたので、失業給付金を得るために、家族が離れて住まなければならなくなったり、節約家が不利になったりして、失業者を苦しめた。1937年初頭、ソシアリスト・リーグの機関誌として『トリビューン』が創刊されるが、以後、この週刊誌は労働党左派の拠点となる。
- (18) 'What Is This Crime of Unity?', *Tribune*, 5 February 1937.
- (19) C. Attlee to H. Laski, 22 February 1937, Laski Papers, Hull University.
- (20) 'Unity and the Labour Party', *The Labour Monthly*, March 1937.
- (21) *Report of the 37th Annual Conference of the Labour Party*, 1937, p. 158. パトリック・サイドは、ラスキのこの演説を、イギリス社会主義の民主的価値体系の古典的声明である、と評している。(Patrick Seyd, 'Factionalism Within the Labour Party: The Socialist League 1932-1937', in Asa Briggs and John Saville, ed., *Essays in Labour History*, Croom Helm, 1977, p. 225.)
- (22) H. Thomas, op. cit., pp. 150-164.
- (23) 'Editorial', *Left News*, August 1937.
- (24) 'A London Diary', *The New Statesman and Nation*, 21 August 1937.
- (25) *The New Statesman and Nation*, 28 August 1937.
- (26) 'Armaments and the Party', *Tribune*, 1 October 1937.
- (27) 投票数は、モリソン348,000票、ドールトン306,000票、ラスキ276,000票であった。(Report of the 37th Annual Conference of the Labour Party, 1937, p. 181.)
- (28) 'The Prospects of Peace in Europe', in *Wharton Assembly Addresses*, University of Pennsylvania Press, 1938, p. 50.
- (29) 代表例としては、'What British Labor Demands', *The Nation*, 9 April 1938.
- (30) B. Pimlott, op. cit., pp. 152-153.
- (31) Michael Foot, *Aneurin Bevan 1897-1945*, Granada, 1975, p. 280.
- (32) National Executive Committee Minutes, the Labour Party, 5 May 1938. しかし、特別党大会の招集については、賛否とも9票の同数となり、議長裁定で却下された。
- (33) *Labour and the Popular Front*, The Labour Party, 1938.
- (34) ラスキの直筆の草稿は、労働党本部資料室に保存されている。(Harold Laski File, The Labour Party Archives, London.)
- (35) *Report of the 38th Annual Conference of the Labour Party*, 1939, pp. 229-230. ドールトンのこの発言は、クリップスの除名問題に関連してなされたものである。

- (36) *Labour and the Popular Front*, p. 4.
- (37) 『ニュー・ステーツマン・アンド・ネーション』は、「この文書の幾つかの部分は、人民戦線の提案にシンパシーを持つ誰かによって書かれたのかもしれないということを示唆している」と書いている。('A London Diary', *The New Statesman and Nation*, 21 May 1938.) グランヴィル・イーストウッドは、このパンフレットの文言を根拠にして、「ラスキは、共産党との永続的な同盟には常に反対であった」と主張しているが、これは、パンフレットの文言をラスキの真意と誤解したことにより生じた誤りである。(Granville Eastwood, *Harold Laski*, Mowbrays, 1977, p. 57.)
- (38) アメリカでの長期滞在により、ラスキは、1937年10月から1939年4月までの任期中に開かれた31回の執行委員会のうち11回しか出席していない。同じ期間、アトリーは30回、その他のメンバーも毎回のように出席している。(Report of the 38th Annual Conference of the Labour Party, 1939, p. 116.)
- (39) Sheila Hodges, *Gollancz-The Story of a Publishing House 1928-1978*, Gollancz, 1978, p. 127.
- (40) 投票数は、ラスキが375,000票、2位のフィリップ・ノエルベーカーは349,000票であった。(Report of the 38th Annual Conference of the Labour Party, 1939, p. 274.)
- (41) K. Martin, op. cit., p. 118.
- (42) この間の事情は、John Mahon, *Harry Pollitt*, Lawrence, 1976に詳しく記されている。
- (43) *Left News*, December 1939. そのストレイチもすぐに「覚醒」し、共産党を離れていき、晩年には労働党最右翼の論客になる。
- (44) K. Martin, op. cit., pp. 115-116.
- (45) *Is This An Imperialist War?*, The Labour Party, 1940, p. 3.
- (46) Ibid., p. 6.
- (47) Ibid., p. 14.
- (48) *The Rights of Man*, Macmillan, 1940, p. 27.
- (49) Ibid., p. 32.
- (50) A.J.P. テイラー 前掲書, 150頁。
- (51) *Report of the 39th Annual Conference of the Labour Party*, 1940, pp. 144-145.
- (52) 戦時内閣は、チャーチルの他に、保守党からチェンバレンとハリファックス、労働党からアトリーとグリーンウッドが入閣し、計5名で構成された。
- (53) A.J.P. テイラー 前掲書, 166頁。